

～震災リスクに対する効率的な備えのために～

事業継続計画(BCP/BCM)策定サービス

東日本大震災以降、熊本地震の発生や全国各地で時より発生する地震などから、日本の震災リスクが遠のいたわけではないことが実感されます。

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念されることから、BCPの策定は企業の使命ともいえるでしょう。

BCP/BCMとは

※ BCP: 事業継続計画
(Business Continuity Planning)
BCM: 事業継続マネジメント
(Business Continuity Management)

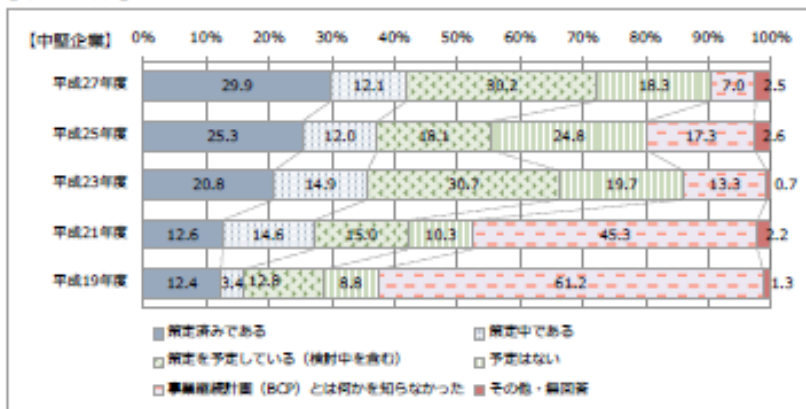
事業継続計画(BCP)とは、事業の中断を招くリスク(天災、事故、パンデミック、テロなど)が顕在化しても、事業インパクトを最小限に留めることを目的とし、事前の対策や有事の行動計画を整備する活動です。

また、事業継続マネジメント(BCM)とは、事業継続に係る方針・計画の策定、運用、分析と見直しを行い、BCPのレベルアップを図る活動を言います。

大企業:8割、中堅4割 着実に進むBCP

内閣府が作成した『平成27年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査』によると、事業継続計画(BCP)に対して、大企業の60.4%が「策定済み」と回答しており、これに「策定中」(15.0%)を加えると、8割近くが対応しています。また、中堅企業では、29.9%が「策定済み」と回答し、これに「策定中」(12.1%)を加えると4割強となっていますが、着実にBCP策定が進んでいるといえそうです。

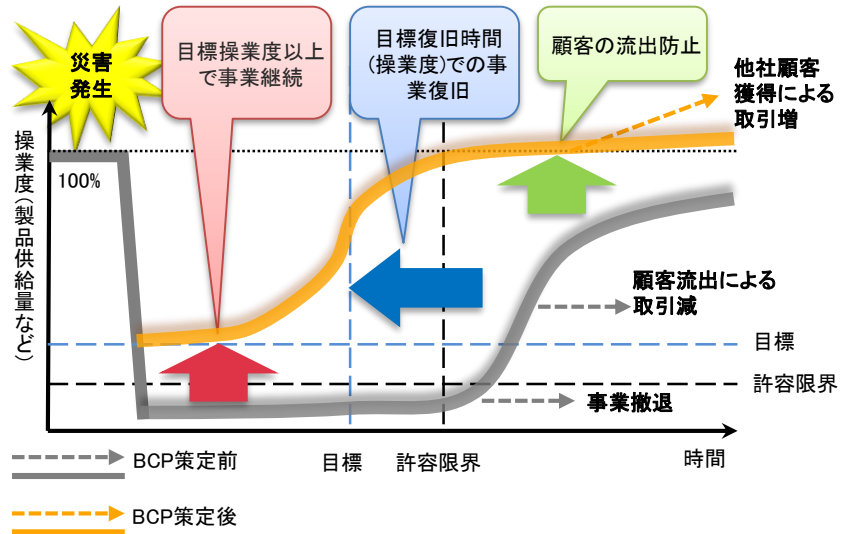
【中堅企業】



今後の動向

- ◆ 中堅企業でも、今後、未対応企業が少数派となってくる
- ◆ 大企業の要請で、取引先へのBCP整備要求が高まる
- ◆ BCPを整備する企業と未整備企業で顧客の信頼感が違ってくる

BCPの 目指すべき目標



BCP対策のメリット

【BCP策定によるメリット】

- 素早い復旧による売上減防止
- 損害を最小限にすることによる資金繰り悪化防止
- 地域社会に対する復興支援活動による企業イメージ向上
- 取引先との協力関係構築による関係強化
- 供給継続による顧客拡大、取引増加

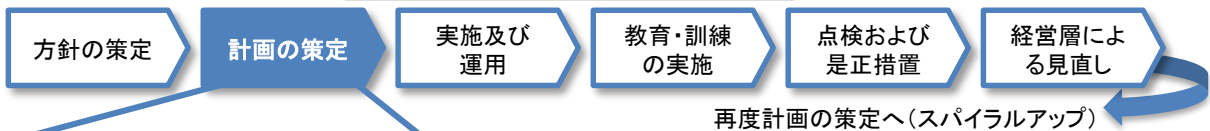
ステークホルダーからの
信頼獲得

企業価値の向上

BCP策定のポイントとステップ

BCP策定のポイントは、当初から多くのリスクは考慮せず、事業インパクトが最も大きいと思われる災害を想定し、まずは取り掛かることが重要と考えます。但し、計画全体が場当たりの対応とならないように、将来を見据えた全体の枠組みはしっかりと定め、スパイラルアップしていくことも忘れてはいけません。

事業継続マネジメント(BCM)



事業継続計画(BCP)

1. 基本方針
2. 想定リスク
3. 影響度評価
4. 被害想定
5. 重要な要素
6. 組織体制と指揮命令系統
7. 重要拠点の確保
8. 対外的な情報発信および譲歩共有
9. バックアップ
10. 製品・サービス提供
11. 生命の安全確保と安否確認
12. 事業所および設備の災害被害軽減
13. 二次災害の防止
14. 地域との協調・地域貢献
15. 共助、相互扶助
16. 備蓄、救命機材、家庭における防災
17. 財務手当て
18. 教育・訓練
19. 点検および是正措置
20. 経営層による見直し

- 対策マニュアル
- 事業継続マニュアル
- 復旧・通常化マニュアル
- 連絡先一覧などの関係資料

[お問い合わせ先]

株式会社シスウェイ

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル15階

TEL : 03-6262-3621

Email:sales@sysway.co.jp

URL:http://www.sysway.co.jp/